

# 財政事情の公表

令和2年度 上半期  
(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

大阪広域環境施設組合は、財政事情の公表に関する条例に基づき、毎年6月と12月に組合財政状況について公表します。

今回は、令和2年度上半期分(令和2年4月1日～令和2年9月30日)の予算執行状況や令和元年度決算の概要等についてお知らせします。

大阪広域環境施設組合

## 1. 歳入・歳出予算(一般会計)の執行状況(令和2年9月30日現在)

### 歳入

(単位:千円)

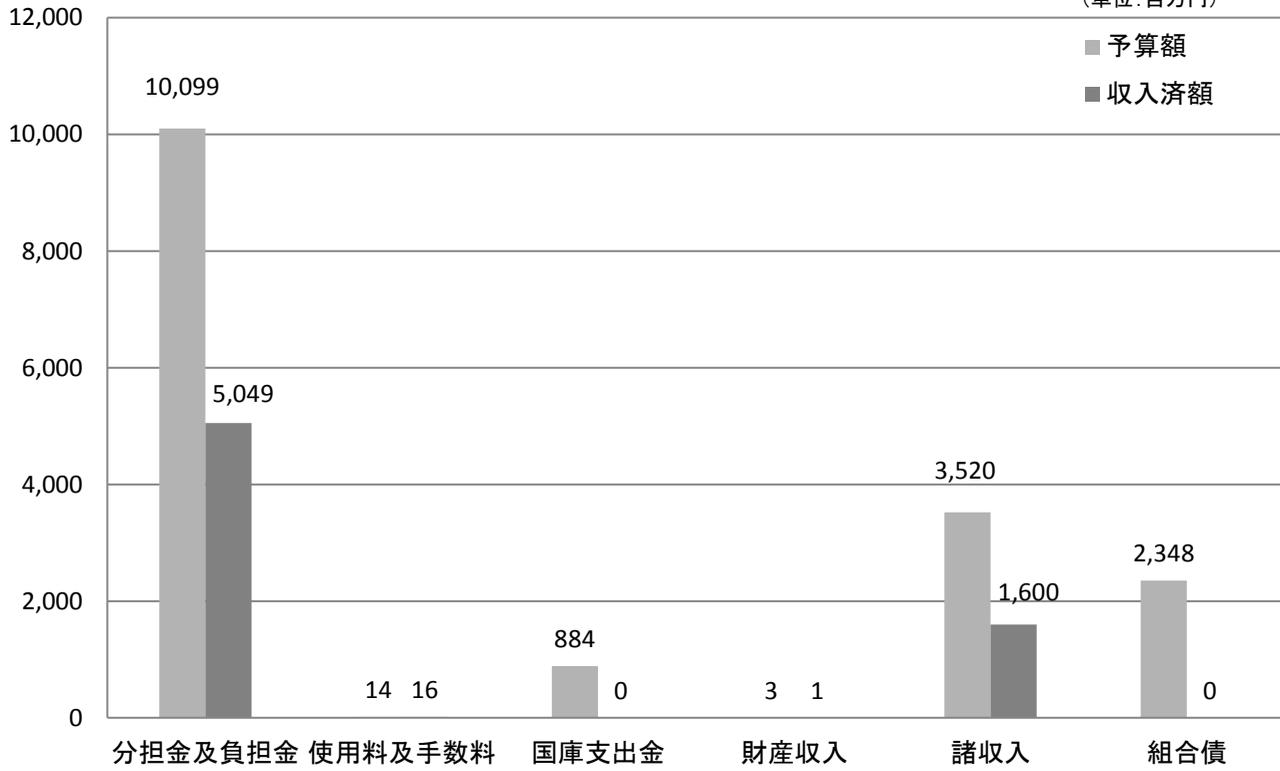
区分(款)	予算額	収入済額	収入率
1. 分担金及負担金	10,098,704	5,049,350	50.0%
2. 使用料及手数料	14,401	15,519	107.8%
3. 国庫支出金	884,414	0	0.0%
4. 財産収入	2,725	1,399	51.3%
5. 諸収入	3,519,580	1,599,647	45.4%
6. 組合債	2,348,000	0	0.0%
合計	16,867,824	6,665,915	39.5%

### 歳出

区分(款)	予算額	支出済額	執行率
1. 議会費	3,341	276	8.3%
2. 総務費	598,959	193,970	32.4%
3. 廃棄物処理費	14,798,891	3,509,014	23.7%
4. 公債費	1,456,633	146,105	10.0%
5. 予備費	10,000	0	0.0%
合計	16,867,824	3,849,365	22.8%

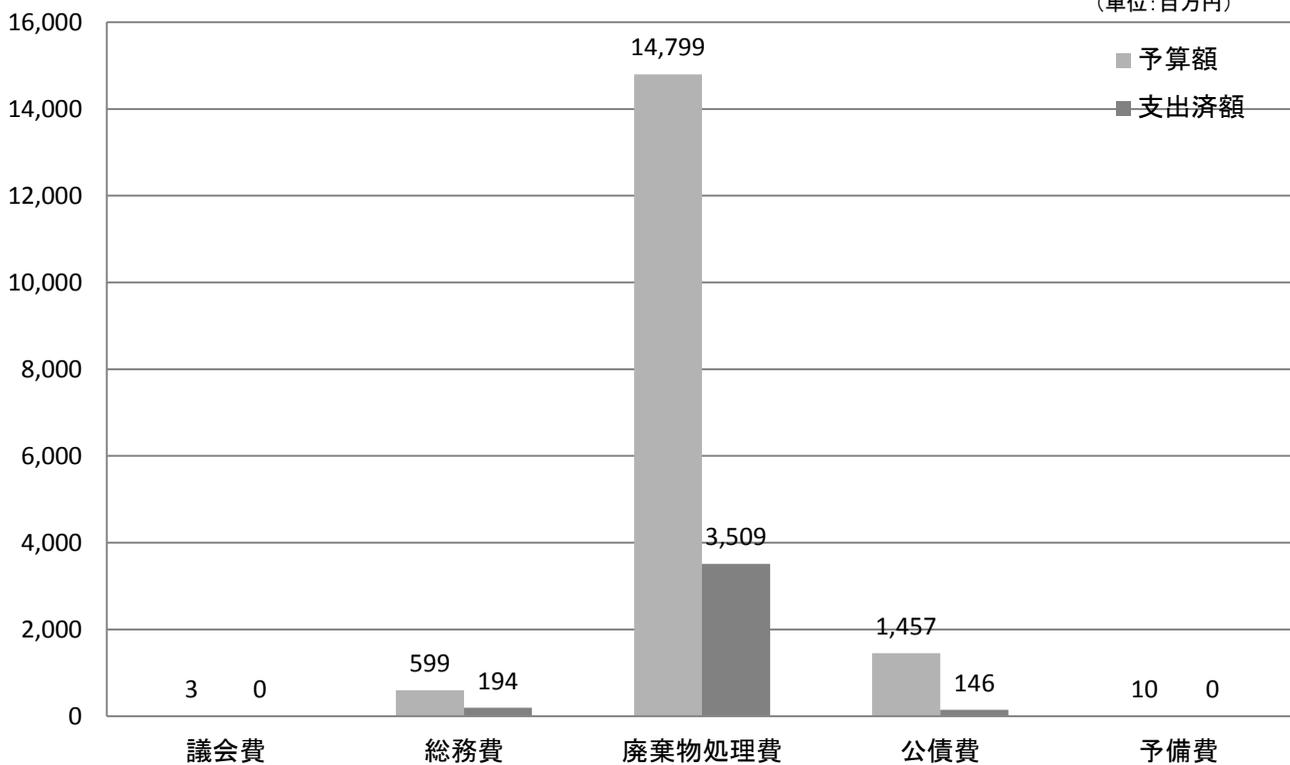
## 歳入

(単位:百万円)



## 歳出

(単位:百万円)



## 2. 構成市分担金の概況(令和2年9月30日現在)

(単位:千円)

構成団体	令和2年度 分担金予算	説明	納付済額
大阪市	8,251,188	分担金の負担割合は、構成団体に係るごみ量の割合を基本として算出	4,125,594
八尾市	799,225		399,612
松原市	418,982		209,490
守口市	629,309		314,654
合計	10,098,704		5,049,350

### 令和2年度分担金算出方法について

経費区分	分担割合
ごみ焼却に関する経費	ごみ焼却施設への搬入ごみ量割
破碎処理に関する経費	ごみ破碎処理施設への搬入ごみ量割
北港処分地に関する経費	北港処分地への埋立ごみ量割
大阪湾広域臨海環境整備センターが整備する広域処理場における埋立処分に要する経費	広域処理場への搬出ごみ量割
ごみ処理施設の建設に関する経費	構成団体の定める計画ごみ量割

## 3. 組合財産の現在高(令和2年9月30日現在)

(単位:千円)

区分	数量	金額	内容
建物	229,371.38㎡	38,315,297	焼却工場等建物
工作物	13件	4,824,134	焼却炉、煙突等
物品	84点	128,094	車輛、分析機器等
債権	2件	1,868	工業用水道給水保証金
合計	—	43,269,393	—

## 4. 組合債及び一時借入金の状況(令和2年9月30日現在)

### (1) 組合債

焼却工場や破碎施設の施設整備に係る整備事業費などの一部は起債を発行し、それを財源としています。(組合成立前に大阪府で発行した起債については、ごみ焼却処理事業の承継に関する協定に基づき、大阪府から承継しています)。組合債の現在高は、1,463,476,309千円です。

また、大阪府から名義変更ができない民間資金借入金の元利償還金等は、大阪広域環境施設組合が負担することとなっており、その借入金の現在高は8,660,255千円です。

### (2) 一時借入金

現在借入は行っていません。

令和元年度

大阪広域環境施設組合  
一般会計決算概要

令和2年12月

# 1. 予算の主な執行状況

## 第1 総括

大阪広域環境施設組合は、大阪市・八尾市・松原市・守口市の4市で構成される特別地方公共団体であり、構成市から排出される一般廃棄物の処理・処分を共同で行うことを目的としている。

一般廃棄物の焼却処理事業は、3R（スリーアール Reduce（リデュース）：発生抑制（ごみを出さないようにする）、Reuse（リユース）：再使用（使えるものは何度も使う）、Recycle（リサイクル）：再生利用（ごみとせず資源として利用する））を行ってもなお発生するごみを減量減容するとともに衛生的に処理し、市民の快適な生活環境を保持することを目的としている。

また、ごみ処理過程の中で、焼却処理時に発生する余熱エネルギーの回収や温室効果ガス排出量の削減、破砕処理時における金属類の資源化など、環境負荷を低減する取り組みが重要であり、さらに、南海トラフ巨大地震といった大規模災害に備えることも想定し、より安全かつ安定した処理体制を構築していくことが求められる。

大阪広域環境施設組合は、これらの責務を担い、一般廃棄物の焼却処理・埋立処分事業を効果的・効率的に推進し、市民の負託に応えることとしている。

令和元年度予算については、ごみ焼却工場、破砕施設及び北港処分地の安定稼働にかかる運営及び維持管理に必要な事業費とともに、住之江工場の更新工事等に係る事業費を計上した。

分担金については、組合の事業運営に伴う議会費や総務費、ごみ焼却工場、破砕施設及び北港処分地の事業費並びに同施設にかかる公債費等を令和元年度のごみ量割を基本として構成市で分担するものである。

歳入及び歳出の当初予算額は、138億497万2,000円を計上、3回の補正予算を経て500万円を増額し、予算現額は138億997万2,000円となった。

歳出決算は、支出済額130億4,800万157円で、予算現額に対して7億6,197万1,843円の減（執行率94.5%）となった。

一方、歳入決算は、実質収支額をゼロとし、翌年度への繰越金を生じさせないこととしているため、不用額12億7,882万5,970円については、各構成市に年度内還付して分担金を減額し、市民負担の軽減を図ることとしている。このため、収入済額は支出済額と同額の130億4,800万157円となっている。

## 第2 主要な事業の成果

### 1. 歳入

#### (1) 発電収入

歳入決算における発電収入については、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT制度）を適用した売電について、安定運転による売電量の増等により増収となり、構成市の分担金の削減に大きく寄与した。

・電力会社電力売払収入	4,249,467,295円	（売電量 3億1,240万kWh）
・その他施設電力売払収入	32,094,427円	（売電量 328万kWh）

## 2. 歳出

### (1) 議会費

議会運営として、定例会2回、臨時会2回を開会した。

### (2) 総務費

本庁舎の庁舎管理、財務会計・人事給与システム等のサービス利用等を適切に行うことにより、組合の総務管理を円滑に行うと共に必要な経費を支出した。

### (3) 廃棄物処理費

#### ① 焼却処理

焼却処理については、ごみ焼却工場6工場において、構成市から排出されるごみを「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、適正に処理した。

施設の操業にあたっては、ダイオキシン類削減対策や公害防止対策に万全を期すなど、常に環境への負荷の低減に努めるとともに、省エネルギー化や発電等の熱回収など、効率的な運転を積極的に行った。

一方、関係法令で義務付けられた法定点検や各設備の機能回復ならびに保全のための定期整備工事を適切に行った結果、施設の安定稼働を実現できた。

令和元年度焼却処理実績

年間焼却処理量		1,029,164,685 kg
内 訳	大阪市	930,525,665 kg
	八尾市	69,025,620 kg
	松原市	28,682,510 kg
	守口市	930,890 kg
	他都市	0

工場別焼却処理量

西淀工場	149,117,070 kg
平野工場	255,210,145 kg
東淀工場	125,964,550 kg
鶴見工場	158,986,550 kg
八尾工場	152,704,760 kg
舞洲工場	187,181,610 kg
合計	1,029,164,685 kg

#### ② 破碎処理

破碎処理については、舞洲工場の破碎処理設備において、大阪市から排出される粗大ごみを破碎・選別し、金属回収を行い資源化に努めるとともに、残渣については、適正に焼却処理した。

令和元年度破碎処理実績

年間破碎処理量	10,664,750 kg
うち資源化量	1,539,160 kg

### ③ 埋立処分

ごみ焼却工場6工場から排出される焼却残滓を、陸上輸送により、北港処分地または大阪湾広域臨海環境整備センター（フェニックス）の埋立処分場へ輸送し、埋立処分を行った。

北港処分地においては、設備の定期的な整備工事の実施及び造成用の重機等の更新を行うとともに汚水や発生ガスへの公害防止対策を講じながら適正な維持管理に努めた。

令和元年度埋立処分実績

年間埋立処分量		157,443,200 kg
内訳	北港処分地	133,573,520 kg
	フェニックス	23,869,680 kg

工場別残滓搬出量

西淀工場	26,004,570 kg
平野工場	38,810,930 kg
東淀工場	17,905,260 kg
鶴見工場	23,984,870 kg
八尾工場	21,326,750 kg
舞洲工場	29,410,820 kg
合計	157,443,200 kg

### ④ 技術調査・研究

ごみ焼却工場における、排ガス、排水、飛灰に焦点を置いて、効率的で安全な処理技術を開発し、安定運転及び効率化に寄与するとともに、ごみ焼却工場での運転上の諸問題を解決し、環境に配慮したごみ焼却工場を目指し、調査・研究を行った。

## 2. 一般会計歳入歳出決算総括

歳入

(単位：円)

款	予算現計 (A)	決算額 (B)	前年度決算額 (C)	比較増△減	
				(B) - (A)	(B) - (C)
1 分担金及び 負担金	9,334,688,000	8,055,862,030	8,221,330,418	△ 1,278,825,970	△ 165,468,388
2 使用料及び 手数料	15,040,000	14,277,348	14,839,583	△ 762,652	△ 562,235
3 国庫支出金	197,461,000	197,563,000	146,396,000	102,000	51,167,000
4 財産収入	4,038,000	1,995,590	3,997,080	△ 2,042,410	△ 2,001,490
5 諸収入	3,881,745,000	4,403,302,189	4,152,402,580	521,557,189	250,899,609
6 組合債	377,000,000	375,000,000	249,000,000	△ 2,000,000	126,000,000
歳入合計	13,809,972,000	13,048,000,157	12,787,965,661	△ 761,971,843	260,034,496

## 歳 出

(単位：円)

款	予 算 現 計 ( A )	決 算 額 ( B )	前 年 度 決 算 額 ( C )	比 較 増 減	
				( B ) - ( A )	( B ) - ( C )
1 議 会 費	3,109,000	1,111,951	1,061,538	△ 1,997,049	50,413
2 総 務 費	569,577,000	531,286,043	494,709,004	△ 38,290,957	36,577,039
3 廃 棄 物 費 処 理 費	11,633,569,000	10,926,561,009	10,584,871,180	△ 707,007,991	341,689,829
4 公 債 費	1,593,717,000	1,589,041,154	1,707,323,939	△ 4,675,846	△ 118,282,785
5 予 備 費	10,000,000	0	0	△ 10,000,000	0
歳 出 合 計	13,809,972,000	13,048,000,157	12,787,965,661	△ 761,971,843	260,034,496

### 3. 款 項 目 別 決 算

#### 歳 入

科 目			予 算 現 額
款	項	目	
1		分担金及び負担金	9,334,688,000
	1	分担金	9,334,688,000
		1 分担金	9,334,688,000
2		使用料及び手数料	15,040,000
	1	使用料	15,040,000
		1 使用料	15,040,000
3		国庫支出金	197,461,000
	1	国庫補助金	197,461,000
		1 廃棄物処理国庫補助金	197,461,000
4		財産収入	4,038,000
	1	財産売払収入	4,038,000
		1 物品売払収入	4,038,000
5		諸収入	3,881,745,000
	1	預金利子	299,000
		1 預金利子	299,000
	2	雑入	3,881,446,000
		1 廃棄物処理収入	3,558,516,000
		2 雑入	322,930,000
6		組合債	377,000,000
	1	組合債	377,000,000
		1 清掃債	377,000,000
歳 入 合 計			13,809,972,000

(単位：円)

収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率 (%)	収 入 済 額 構 成 比 (%)
8,055,862,030	△ 1,278,825,970	86.3	61.7
8,055,862,030	△ 1,278,825,970	86.3	61.7
8,055,862,030	△ 1,278,825,970	86.3	61.7
14,277,348	△ 762,652	94.9	0.1
14,277,348	△ 762,652	94.9	0.1
14,277,348	△ 762,652	94.9	0.1
197,563,000	102,000	100.1	1.5
197,563,000	102,000	100.1	1.5
197,563,000	102,000	100.1	1.5
1,995,590	△ 2,042,410	49.4	0.0
1,995,590	△ 2,042,410	49.4	0.0
1,995,590	△ 2,042,410	49.4	0.0
4,403,302,189	521,557,189	113.4	33.7
358,983	59,983	120.1	0.0
358,983	59,983	120.1	0.0
4,402,943,206	521,497,206	113.4	33.7
4,322,344,402	763,828,402	121.5	33.1
80,598,804	△ 242,331,196	25.0	0.6
375,000,000	△ 2,000,000	99.5	2.9
375,000,000	△ 2,000,000	99.5	2.9
375,000,000	△ 2,000,000	99.5	2.9
13,048,000,157	△ 761,971,843	94.5	100.0

歳 出

科 目			予 算 現 額	支 出 済 額
款	項	目		
1	議会費		3,109,000	1,111,951
	1	議会費	3,109,000	1,111,951
		1 議会費	3,109,000	1,111,951
2	総務費		569,577,000	531,286,043
	1	総務費	569,577,000	531,286,043
		1 総務費	569,577,000	531,286,043
3	廃棄物処理費		11,633,569,000	10,926,561,009
	1	廃棄物処理費	11,633,569,000	10,926,561,009
		1 廃棄物処理費	11,633,569,000	10,926,561,009
4	公債費		1,593,717,000	1,589,041,154
	1	公債費	1,593,717,000	1,589,041,154
		1 元金	1,438,373,000	1,438,372,817
		2 利子	155,344,000	150,668,337
5	予備費		10,000,000	0
	1	予備費	10,000,000	0
		1 予備費	10,000,000	0
歳 出 合 計			13,809,972,000	13,048,000,157

(単位：円)

翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
0	1,997,049	35.8	0.0
0	1,997,049	35.8	0.0
0	1,997,049	35.8	0.0
0	38,290,957	93.3	4.1
0	38,290,957	93.3	4.1
0	38,290,957	93.3	4.1
0	707,007,991	93.9	83.7
0	707,007,991	93.9	83.7
0	707,007,991	93.9	83.7
0	4,675,846	99.7	12.2
0	4,675,846	99.7	12.2
0	183	100.0	11.0
0	4,675,663	97.0	1.2
0	10,000,000	0.0	0.0
0	10,000,000	0.0	0.0
0	10,000,000	0.0	0.0
0	761,971,843	94.5	100.0

#### 4. 性質別決算状況

歳出

(単位：円)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	5,778,938,682	44.3	6,198,487,849	48.5	△ 419,549,167	△ 6.8
人件費	4,189,897,528	32.1	4,491,163,910	35.1	△ 301,266,382	△ 6.7
公債費	1,589,041,154	12.2	1,707,323,939	13.4	△ 118,282,785	△ 6.9
投資的経費	647,889,603	5.0	525,379,338	4.1	122,510,265	23.3
普通建設事業費	256,762,603	2.0	120,124,457	0.9	136,638,146	113.7
補助事業費	226,700,800	1.7	30,056,400	0.2	196,644,400	654.3
単独事業	30,061,803	0.2	90,068,057	0.7	△ 60,006,254	△ 66.6
災害復旧事業費	391,127,000	3.0	405,254,881	3.2	△ 14,127,881	—
その他の経費	6,621,171,872	50.7	6,064,098,474	47.4	557,073,398	9.2
物件費	2,717,143,038	20.8	2,470,270,452	19.3	246,872,586	10.0
維持補修費	3,849,430,135	29.5	3,541,117,653	27.7	308,312,482	8.7
補助費等	54,598,699	0.4	52,710,369	0.4	1,888,330	3.6
歳出合計	13,048,000,157	100.0	12,787,965,661	100.0	260,034,496	2.0

5. 職 員 費 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率 (%)
給 料	1,747,245,000	1,707,491,056	39,753,944	97.7
職 員 手 当 等 <sup>(※)</sup>	2,077,666,000	1,791,699,590	285,966,410	86.2
共 済 費	745,718,000	682,915,227	62,802,773	91.6
災 害 補 償 費	478,000	51,455	426,545	10.8
合 計	4,571,107,000	4,182,157,328	388,949,672	91.5

※職員手当等の内訳	1,791,699,590 円
扶 養 手 当	78,976,473 円
地 域 手 当	287,126,835 円
管 理 職 手 当	15,333,600 円
超 過 勤 務 手 当	45,648,440 円
通 勤 手 当	99,224,246 円
特 殊 勤 務 手 当	60,790,770 円
退 職 手 当	312,791,058 円
住 居 手 当	21,814,000 円
児 童 手 当	25,880,000 円
管理職員特別勤務手当	0 円
期 末 勤 勉 手 当	785,079,212 円
夜 間 勤 務 手 当	59,034,956 円

6. 組合債現在高調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度増減額		令和元年度末 現在高
		元年度 起債額	元年度 元金償還額	
1 普通債	1,501,134	375,000	273,243	1,602,891
(1) 衛生債	1,501,134	375,000	273,243	1,602,891
2 特別事業債	0	0	0	0
合 計	1,501,134	375,000	273,243	1,602,891
1 地方債償還債務負担金	9,825,385	0	1,165,130	8,660,255
合 計	9,825,385	0	1,165,130	8,660,255